

# 1 公害総論

## 模擬試験問題

問1 環境基本法第四条に規定する環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等に関する記述中、下線部分の用語として正しいものの組み合わせはどれか。

環境の保全是、事業活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減すること

a

その他の生態系の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に総合的かつ

b

c

積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、

d

環境への負荷の少ない自然環境の発展を図りながら持続的に発展することができる

e

社会が構築されることを旨とし、及び環境規制の充実の下に環境の保全上の支障が

f

g

未然に防がれることを旨として、行われなければならない。

- (1) b、c、f
- (2) c、e、g
- (3) d、g
- (4) e、f
- (5) f、g

(1) 1    (2) 2    (3) 3    (4) 4    (5) 5

問2 環境基準に関する記述として、誤っているものはいくつあるか。

- (1) 大気汚染に係る環境基準について、硫黄酸化物は「維持されまたは原則として5年以内に達成されなければならない。
- (2) 大気汚染に係る環境基準について、光化学オキシダントの環境基準の測定はザルツマン試薬を用いる吸光光度法が規定されている。
- (3) 大気汚染に係る環境基準は、工業専用地域、車道の地域又は場所については適用されない。
- (4) 水質汚濁に係る環境基準について、人の健康の保護に関する基準値は年間平均値であるが、アルキル水銀に係る基準値は年間最高値である。
- (5) 騒音に係る環境基準は、航空機騒音、鉄道騒音及び建設作業騒音には適用しない。

(1) 1    (2) 2    (3) 3    (4) 4    (5) 5

問3 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に規定されている事項について、誤っているものはいくつあるか。

- (1) この法律の適用を受けるのは、「製造業」「電気・ガス供給業」「熱供給業」「廃棄物処理業」の4業種である。
- (2) 公害防止管理者の代理者の届出は、公害防止管理者の代理者を選任すべき事由が発生した日から30日以内にしなければならない。
- (3) 常時使用する従業員の数が、A工場は18人、B工場は15人の特定事業者は、両工場ともに21人未満の工場なので、公害防止統括者を選任しなくてもよい。
- (4) 公害防止統括者は、公害防止管理者の資格を有する必要はない。
- (5) 都道府県知事は、公害防止管理者が、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法もしくはダイオキシン類対策特別措置法の規定に違反したときは、当該公害防止管理者の資格をなく奪することができる。

(1) 1    (2) 2    (3) 3    (4) 4    (5) 5